

今後の発達障害者支援についての検討課題について

千葉県発達障害者支援連絡協議会委員からの検討課題に関する主な意見は次のとおりです。

- ① ライフステージの変化に伴う関係機関の連携についての課題（いわゆる縦の連携）
（幼稚園・保育所から学校、学校から学校、学校から就職など、ライフステージが変わる・移行する際の連携に係る課題）

＜情報連携（引き継ぎ）について＞

- 1 支援計画や支援結果に関する情報共有、引き継ぎが不十分である。
- 2 関係機関ごとに支援計画等の項目が異なっているにもかかわらず、引き継ぎ時に連携する情報の漏れがないよう、必須の連携項目を決める必要がある。
- 3 問題行動への対応方法や支援内容、その結果について引き継ぐ必要がある。
- 4 関係機関の間で情報を引き継ぐことの重要性について、職員の意識啓発を行う必要がある。

＜幼稚園・保育所から学校への連携＞

- 5 千葉市が策定した「個別の教育支援計画」を周知するとともに、作成後の具体的な連携方法を検討する必要がある。
- 6 発達障害に関する情報の共有にあたって、児童発達支援事業所と放課後等デイサービスとの連携も行う必要がある。

＜進級・進学時の連携＞

- 7 小中高校での進級や進学において、精神疾患を発症したり、不登校に陥らないよう、個々の児童生徒の発達障害の特性を理解し、適切な支援を行うための情報共有が必要である。
- 8 進学等の際に、保護者の不安等を和らげながら、将来像をイメージできるような支援が必要である。
- 9 教育現場における発達障害の特性に応じた指導について、事後の検証を行うことが重要である。

＜卒業時・就職時の連携＞

- 10 特別支援学校から卒業後の障害福祉サービス事業所の利用にあたって、提供される情報の内容等に差があるため、必要な情報提供を行うことが重要である。

＜生涯を通じた記録について＞

- 11 生涯を通じた記録は、発達障害者本人の成長や後退に直ぐに気が付けよう、日常の支援の積み重ねとして継続的な記録とする必要がある。
- 12 発達障害者の保護者や障害者本人が、より利用しやすいように、ライフサポートファイルの再検討を行う必要がある。

- 1 3 ライフサポートファイルが有効活用されるように改善が必要である。
- 1 4 ライフサポートファイルについて行政が周知・啓発を行うとともに、予算化することを求める。
- 1 5 個々の発達障害の特性にあわせて、必要な配慮を企業に求めるために、アセスメント結果を障害者本人が保管する仕組みが必要である。

＜その他＞

- 1 6 他の自治体の取組事例を研究し、発達障害者支援に有効な事例を本市の施策に反映させる必要がある。

②同じライフステージにおける関係機関の情報連携についての課題（いわゆる横の連携）
（幼稚園・保育所・学校と通所施設、職場と就労支援事業所・機関など、関係機関同士の連携についての課題）

＜関係機関間の連携＞

- 1 複数の事業所を利用している場合、関係機関ごとに対応が異なると混乱するので、情報共有や支援内容の連携が必要である。
- 2 個々の発達障害者に対応したアセスメントにあたり、職員のスキルアップが必要である。
- 3 職種や事業所の枠を超えて、当該発達障害者に関わる支援者の定期的な連携の場が必要である。
- 4 主に支援している事業所を中心に、その他の関係機関も一緒に、当該発達障害児への対応方法を検討し実践することで具体的な成果が見られ、円滑な連携が図れることから、この取組みを広げていく必要がある。
- 5 関係機関の連携にあたっては、新規に開設した事業所を取り込む工夫が必要である。
- 6 千葉県地域自立支援協議会に、児童部会を設置して、横の連携を強化する必要がある。
- 7 通常学級における学習障害等がある発達障害児への対応として、養護教育センターと連携のうえ、進級や進学において、必要な支援内容を担任の先生間で引き継ぐ、もしくはサポートする先生が必要である。

＜軽度の方への対応＞

- 8 困難ケースではないケースにおいても、複数の関係機関を利用している場合、連携が必要である。
- 9 軽度の発達障害であっても、支援によって成長が左右されるので、支援者の理解が必要である。

＜複数の課題を抱えるケースへの対応＞

- 1 0 発達障害だけでなく、複数の課題を抱えている障害者や家族への支援にあたり、包括的な相談支援の観点から問題解決に当たるコーディネーターを担う機関が必要と考える。

③早期発見や確定診断における課題 (早期発見や確定診断についての課題)

＜専門職における発達障害への理解促進＞

- 1 乳幼児健診、保育所、幼稚園などにおける小児科医、保健師、保育士、幼稚園教諭に対して、発達障害に係る気づきや早期発見の技能向上を図る必要がある。
- 2 発達障害者本人や家族が抱えている困難さに寄り添える支援者や医師の養成・確保が必要である。

＜役割分担＞

- 3 発達障害に関する相談機関の充実とともに、発達障害の診断に向けた医療機関の機能分担を検討する必要がある。
- 4 発達障害の確定診断を行う医療機関が限られていることから、医療機関の機能分担を明確にし、確定診断が必要な方を責任をもって紹介する体制（紹介票の活用など）を構築する必要がある。

＜早期発見後の対応・保護者への支援＞

- 5 発達障害の早期発見から支援に確実に繋がるよう関係機関の連携体制の構築が必要である。
- 6 保育所、幼稚園において、職員等が発達障害を発見した際、当該児童の家族が受容するための伝達やその後の支援のあり方の検討が必要である。
- 7 発達障害児のみではなく、保護者への支援の充実も重要であり、検討する必要がある。
- 8 早期発見後の家族が個々に抱え込まないよう、情報提供や寄り添いなど、受け皿となる支援体制の検討が必要である。
- 9 軽度の場合や発達障害の疑いのあるケースへの支援のあり方の検討が必要である。